



名護市民が示した「基地はいらない」の意思に連帯

明けない夜はなく、晴れない空ありません。ここ一年、厚い雲に覆われたような日々が続いていましたが、1月19日、その雲の切れ間から強い日差しが射し込んできました。

沖縄から届いたうれしいニュース、枚方市の友好都市である名護市での市長選挙。

名護市民はこれまで何度も「基地NO」を意思表示してきました。しかし新基地建設の計画は執拗に進められ、ジュゴンが住む海の埋立て工事着手の直前まで来ました。今回の市長選挙も名護市民・沖縄県民に対する政府・自民党の総がかりの攻撃でした。県選出の国会議員五人が自民党幹事長の恫喝に屈服させられました。財界・業界が地元業者を締め付けました。お金で転んだ県知事が歯の浮くような安倍賛美を行いました。500億円もの大金が目の前にぶら下げられました。しかし名護市民は未来を見据え大地に足を踏ん張り、有象無象の蠢きに惑わされず、なびくことなく、蹴っ飛ばしての見事な勝利でした。「すべてはこどもの未来のため

に」との稲嶺市長の訴えは、名護市民・沖縄県民の思いそのものでした。

選挙結果では、稲嶺市長は前回2010年より約1900得票が増え、基地推進派の候補との差は前回1500票余りから4100票以上に広がっています。政府・財界・県知事が束になっての攻撃を跳ね返した市民の“圧勝”です。これは基地問題への明確な姿勢の堅持と、基地交付金などに頼ることなく観光産業の育成などで自立した市財政を確立すること、待機児童の解消や子ども医療費助成制度の拡充など、子育て世代に対する施策など教育・福祉課題での実績を市民が支持した結果です。

しかし安倍内閣は選挙の翌日「地方選挙の結果が直ちに基地移設問題に直結しない」などと述べ、建設方針を執拗に進めようとしています。これ以上、民意を無視し民主主義を否定し地方自治を足蹴にすることは許されません。

名護市民とともに、「戦争ができる国」へのめりになる安倍政権に「NO」の声を。

わわわのわ

ひとり住まいや 家にこもりがちな人達の居場所を 地域でつくるのが大切

みんなでつくる広場“ちょこっと”を立ち上げた

山本 節子さん



(1月31日 知人宅庭先)

山本節子さんが呼びかけて、楠葉に『みんなでつくる広場“ちょこっと”』ができたのが5年前。

彼女は毎年お盆と正月はふるさとの徳島に帰っている。今年100歳になる祖母に会うためだ。その度に、おじ、おば、いとこが集まる食事会に家族で参加する。幼い頃、祖父母の営む梨農園へ収穫や袋入れを手伝う両親に連れられて行った。さまざまな世代が交流し、母親が曾祖母の爪を切っていた姿が印象に残っているという。高齢者を家族、地域で支えあうのが「当たり前」に育った。

東京の看護学校卒業後に就職した兵庫の病院は結婚退職。二児を育てながら働いた京都の病院では、労働組合の執行委員を引き受けた。病院側につく第二組合ができ、団体交渉は難航したが、組合主催の研修や会議で保健師や他の病院の看護師などに出会い、視野が広がったという。楠葉の社宅生活の後に夫の転勤で4年間暮らした香川県では、大人から見た「良い子」の枠にはめようとする教育に疑問を持ち、PTA活動に参加し、子どもや障害児の人権を考えるようになった。その時の様々な経験が彼女を行動的にしていった。

1997年に介護保険法が成立した。2000年の施行に向けて制度の具体化が進められていた。当時、作業所で食事介助のボランティアをしていた彼女は、対象者の薦めで第一回目のケアマネジャー試験を受け資格を取得した。夫の転勤で楠葉に戻り、津田にある総合福祉センターで働くかわら、2000年からケアマネの仕事も開始した。介護保険サービスの実態を知らなければケアプランを立てられないと思い、法施行前にケアマネ同士の情報交換の場を呼びかけた。30人余り集まったケアマネとの顔の見える関係作りは、その後の仕事の

大きな力となった。彼女は、地域包括（地域包括支援センター）創設時から楠葉エリアの介護予防支援にかかわった。地域包括は、介護相談を始め高齢

者支援の最初の窓口。「要支援認定者への個別訪問は時間がかかり、担当件数も多く残業や休日出勤もしたが、楽しかった」と振り返っている。

彼女は子どもからお年寄りまでが集うことが当たり前で地域にしたいと考えていた。そして、地域で出会った何人もの中途障害者を通じて、誰もが働いた経験を退職後に活かしてきれていないのは「もったいない」と思い、介護の有無にかかわらず、第二の人生づくりが必要だと痛感した。介護保険法で謳っている自立支援とは、障害があっても高齢でも生きがいを持って暮らすことを支えること、それができる地域包括になればと考えていた。彼女は、楠葉生涯学習市民センターを活用し、高齢者が将来に夢を持ち身体も心も元気になる一つの方法として童謡・唱歌を歌い語り合う『みんなで歌おう』を作り出したりもした。しかし地域包括では、日々の仕事に追われ、行政や介護保険法だけでは解決できない問題点も見えてきた。

彼女は思い立った。「家にこもりがちな人が、買い物帰りに気軽に立ち寄り休憩し、ひとり暮らしの人も皆で一緒に飲食できる、そんな居場所を高齢者と共につくろう。それが高齢者の生きがいにつながる。地域の世代交流の場にもしたい」と。この5月で5年になる。ボランティアスタッフも定着し、利用する人も増え運営費を捻出する自転車修理やバザーも根付いた。「お誕生会」「脳トレ」「はがき絵」「アコーディオンライブ」等、取り組みを通じて笑顔が増えてきた。

彼女には気になることがあった。それは、10年近く単身赴任している夫のこと。定年が間近にせまり、老いの準備を考え始めた。夫の健康状態も心配だ。「夫が支えてくれたから、自分がしたいことが出来た。定年後、一緒に歩いていくには、今、一緒にいることが大切」と考えた彼女は、しばらく枚方を留守にする。「夢は、ふるさと徳島で“ちょこっと”のような居場所を夫と協力してつくること」と語る山本さん。いつでも微笑みをたやさず、一途に夢の実現に向かう彼女に拍手！

取材・文 おおた幸世



はじめまして。いつも家族で『平和がいちばん』を読ませてもらっています。

私は2013年4月に女の子を出産しました。元気に生まれてきてくれました。幸せな気分になる間もなく、戸惑ってばかりの新しい生活が始まりました。娘が生まれてから一番辛かったのが、何と云っても「孤独感」でした。近くに実家があるものの何度も辛くさみしい気持ちに襲われました。これが核家族で子育てをするしんどさなんだと思います。自分には関係のないことだと思っていた「虐待」が身近に思えました。

最近では自治会の行事や子育て支援センターなどのイベントに積極的に参加し、近所に顔見知りができ、以前のように取り残されたような気持ちはなくなりました。「子育ては一人ではできない！」とはこういうことだったんだなあ、と思いました。保育所の一時保育も月に3回、1回3時間だけ利用しています。もう少し利用したいと思っても希望者が多く使えません。半日の利用でも利用料が2千円もかかってしまいます。

身近に、気軽に、安心して集える場所を最近知りました。くずは公民館での「おいしく食べよう会」の昼食会です。そこでは老若男女問わず色々な人が参加し、一緒に楽しくごはんを食べることができます。わたしたち親子にとっても貴重な機会です。生きにくい世の中だからこそ、このような異世代と関わる取り組みが特に必要なのだと思います。色々な人と出会うことで相手の立場や考えを理解しようとするきっかけになりました。

秘密保護法が可決されたり、政府が原発を推進していたりと、これからどんな世の中になるのか？と、不安になることが多いですが、子どもたちの未来のために、できる限りのことをやっていきたいと思っています。これからもどうぞよろしくお願いいたします。

前市長の退職金5千万円は市民の税金だ

投稿

—市議会議論を傍聴して

沢野 文明

枚方市談合事件の発覚は7年前。昨年、前市長の有罪が最高裁で確定したのを受けて、現市長は「(市長が) 刑事事件で禁錮以上の刑に処せられたときは、退職手当の全額を返納させることができる」と規定されているとする条例を根拠に、前市長に支払われた退職金、2592万円×2期分、計5100万円余りの返納を請求しました。前市長への聴聞を経て、「審査会」が開かれ「返納命令は相当」との結論が出されて、1月29日、市議会で全員協議会が開催されました。

10人の発言者のうち8人が「返還命令は不当」との質問や演説を繰り広げました。主に前市長と親密な議員からです。前市長も傍聴席の中央で熱弁に耳を傾けていました。「そもそも冤罪だ」から始まり、「前市長は市財政の赤字を克服した実績」があり「すでに刑事罰で社会的制裁を受けているのに経済制裁とは非人道的だ」「本人は無職で妻がパートに出るなど生活が困窮している。支給から10年近く経って返還せよとは人の血が通っていない」など議員達は口々に主張しました。

しかし傍聴した市民の一人として、これらの主張は市民感情から外れたものだと思います。冤罪？—有罪が確定した前市長は再審査請求して

いません。赤字財政を克服？—当時どこの首長も抱える課題でした。生活困窮？—12年間(3期)も毎年2000万円近い報酬をもらっていた人が生活苦しいのだろうか？

この議員たちの議論でスッポリ抜け落ちている視点は、退職金の5100万円余は市民が納めた税金だという点です。退職金の原資は血税です。そして談合により市財政に負担をかけたことや、辞職による市長選挙の実施、この事件に関する調査や事務、各種の委員会開催など、市に要らぬ出費をもたらしたことは疑いようありません。その費用の出どころも税金です。また、一般職員が同じように「禁固以上の刑に処せられた」場合、退職金はゼロです。有無を言わせぬ冷徹な処分なのです。世話になり面倒見の良い市長だったから「退職金を返せは不当だ」というのは、市民の普通感覚と余りにも乖離があり過ぎます。

若い議員が、前市長に対する「血が通った」処遇を要望して熱弁をふるいましたが、「君のヒューマンな心情は素晴らしい。そのヒューマンな気持ちで、若い世代の不安定雇用や市役所で働く非正規職員の労働条件向上のために尽力して欲しい」と心より思いました。

1月18日 「秘密保護法反対」学習会 テーマは「安倍首相は日本をどう変えようとしているか」で、講師は永嶋靖久弁護士。安倍首相は、96条改「正」や集団的自衛権行使容認の実質改憲を進めようとしている。オスプレイ、無人偵察機、上陸攻撃用の水陸両用車の大量購入など、尖閣列島や竹島での武力行使も辞さない構えで、中国・韓国との緊張を激化させている。戦争できる国作りのために、市民監視を強め市民の声を押さえ込む。秘密保護法だけでなく、共謀罪の新設や盗聴法の改「正」なども検討。背筋が寒くなる。安倍首相には早くお引取り願おう。

1月19日 名護市長選挙勝利 久々のグッドニュース。金で頬つぺたを叩く政策に、枚方市の友好都市名護市民は「NO」の意思を突きつけた。名護市民だけでなく、沖縄県民の勝利だ。「沖縄に基地がなくなれば経済的に困るのではないか」という人もいるが、誤解だ。米軍基地を返還させてつくった那覇市新都心や北谷町のアメリカンビレッジなどは基地収入より数十倍、数百倍の経済効果がでていいる。いまや県民総所得約4兆円に占める基地関連収入は5.3%に対して、観光収入は10.9%と倍以上になっている。名護市民、稲嶺市長を孤立させないためにも、「市民の立場で国や府に物申すことができる枚方市」づくりを頑張ろう。

1月29日 枚方市議会全員協議会 枚方市退職手当審査会答申「前市長の退職金2期目3期目の全額返還を命じることが妥当」を受けて10人の議員が発言。私は、有罪が確定した前市長の退職金返納免除は市民感覚からおかしいという立場から、「答申を尊重するのは当然」「100条委員会を作らず議会が解明しなかった責任は重大。行政組織に問題がないと幕を引くのではなく、談合防止できなかつた組織の問題点を徹底的に明らかにすべき」「市民が入札の内容を検証できるように情報公開制度を改善すべき」と発言した。(詳しい報告は後日行います)

2月5日 枚方市人権研修に参加 テーマは「大津市の事件をもとに、いじめ問題を考える」。講師は、大津市のいじめ問題の第三者委員会委員で大阪芸術大学の西林孝三郎さん。いじめの背景に「管理教育により子どもの自治能力が衰退し、学校管理強化で教師が多忙になり子どもに向き合う時間が少なくなり、いじめが見えなくなっていること」が指摘された。さらに「いじめられるほうにも問題がある」と相対化するのではなく「いじめられる子どもの立場に立つこと」の重要性、それだけでなく「いじめる子どもにもきちっと向き合うこと」など、いじめ問題を考える原点を確認した。大津市の当該校の問題点は、「学校選択性で広大な通学区の生徒数800名の大規模校。さらに、学年集団での支え合いの弱さ」など。まず子どもと向き合うことができる数の教師を確保することだ。枚方も「他山の石」として、教員の確保を。

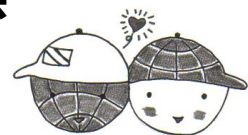


昼食会「巻き寿司」(2/3
楠葉生涯学習センター)

1月23日 1月分議員報酬から223,880円を大阪法務局に供託

平和で豊かな枚方を市民みんなで作る会

共同代表 松本 健男 (弁護士)
家高 憲三 (元教育長)
黒田 薫 (平和都市ひらかたを考える市民の会)
鈴木めぐみ (親と子のリズム遊び講師)
おおた幸世 (枚方市平和無防備条例を実現する会)
事務局長 手塚 隆寛 (枚方市会議員)



「会」のシンボルマーク
塔本賢一さん作

〒573-1197 枚方市禁野本町1-5-15-106 市民の広場“ひこばえ”

Tel & Fax 072-849-1545

毎月の配布を希望される方、または配布を希望されない方はお手数ですがご連絡ください。